

令和 6 年 5 月 22 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02262

研究課題名(和文) 体験教育学にもとづく「社会への開かれ」の推進 新科目「公共」の射程として

研究課題名(英文) The Promotion of Openness toward Society in Experiential Education. Focusing on the new mandatory Subject Public.

研究代表者

伊藤 敏子 (Ito, Toshiko)

三重大学・教育学部・教授

研究者番号：20269129

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：ドイツ新教育運動に端を発する体験教育学を補助線として、「地域」を想定する「社会」への開かれとならび「グローバルな空間」を想定する「社会」への開かれを促進する試みを必履修科目「公共」における実践を視野に検討するなかで、現在高等学校で使用されている教科書の活用を前提として「地域」を想定する「社会」への開かれおよび「グローバルな空間」を想定する「社会」への開かれを促進するという観点から、実効性を高める実践に向けてその可能性と問題点を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の学術的意義は、ひとつにはドイツ新教育運動に端を発する体験教育学を補助線として用いたこと、いまひとつには必履修科目「公共」の高等学校への導入にあたって使用されることになった12種類の教科書のひとつひとつについて構成および内容を分析し比較したことが挙げられる。本研究の社会的意義としては、現時点で現実として横たわっている「地域」を想定する「社会」の姿および「グローバルな空間」を想定する「社会」の姿を直視しながら現在高等学校で学ぶ生徒がただちに活用可能な試みを念頭に提案を行ったことが挙げられる。

研究成果の概要(英文)：This research project examines the outcome of "openness toward society" that the Japanese educational system is now mandated to achieve across the local, the national, and the global domains. The project focuses on practices of Experiential Education in the New Education Movement and, especially, seeks to shed light on the promotion of "openness toward society" in twelve authorized textbooks of the new mandatory subject "public (kokyo)" that were introduced to Japan's high schools in April 2022. Close attention is paid to the currently favored topical issues of international cooperation.

研究分野：教育哲学

キーワード：社会への開かれ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)「社会への開かれ」を高唱する新学習指導要領は2022年度の高等学校における実施をもって全校種にわたり浸透するが、2022年度の変化としてはとりわけ「社会の運営を担える人材の育成」を眼目とする高等学校における必修科目「公共」の登場が注視されている。

(2)新教育運動で提唱された教育構想が今日の教育実践において「自立性」や「自発性」を促す教育のモデルとして継承されていることはよく知られているが、近年は『大正新教育の受容史』(橋本美保 編著、東信堂 刊、2018)や『大正新教育の思想』(橋本美保・田中智志 編著、東信堂 刊、2015)に代表されるようにこれまで看過されてきた位相に踏み込む新教育運動研究に弾みがつけられている。

(3)研究者自身も、過去10年以上にわたり、「感性教育・身体教育」という視点(基盤研究C 2009~2011年度)そして「職業観・勤労観」という視点(基盤研究C 2014~2016年度)さらに「自己理解・公共心育成」という視点(基盤研究C 2018~2020年度)から新教育運動を再考する研究を積み重ねてきている。

(4)一方、「一市民としての責任を担う世代の育成」を目指して構想された体験教育学の枠組みを「選挙権を持つ市民として社会の運営を担える人材を育成すること」を目指す必修科目「公共」における実効性へと焦点化する新教育運動の考察はまだなされていない。

(5)本研究が必修科目「公共」に敷衍してその可能性を考察することを予定している体験教育学については、その提唱者と目されるクルト・ハーンが理論的体系化を行っていないことから、先行研究は各論に偏る傾向がある。体系的な取り組みは、ようやくその緒についたという状況にある。

(6)本研究は、これまで等閑に付されてきた新教育運動における体験教育学の系譜が「一市民として責任を担う次世代の育成する」という志向性に支えられていること、そしてこの志向性が、主権者教育として2022年度以降の高等学校に特立して設けられることになる必修科目「公共」が有する志向性に強く共振することへの気づきに端を発している。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、新教育運動の一環として「一市民として責任を担う次世代を育成すること」を目指して展開された体験教育学の構想と実践を検証することで、「選挙権を持つ市民として社会の運営を担える人材を育成すること」を目指して高等学校の必修科目「公共」の学びをより実効性あるものにする取り組みを考察することにある。

(2)考察に際して注目するのは、「選挙権を持つ市民として社会の運営を担える人材を育成すること」を目指す必修科目「公共」の学びの実効性を高める可能性を新教育運動の枠組みに位置づけられる体験教育学を手掛かりとして検証することである。

(3)検証の対象としては、前世紀転換期の新教育運動において「一市民として責任を担う次世代を育成する」実践を牽引したクルト・ハーンが設立した新教育学校で実践した体験教育学を選定し、その構想と帰結を精査する。

(4)本研究では、ひとつには第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期に最盛期を迎える新教育運動においてその時代独特の危機意識を反映した「一市民として責任を担う次世代を育成すること」に向けられた教育にあって「社会への開かれ」と「公共の意識化」の絡みがどのように構想されていたのかという「問い」、いまひとつには新教育運動の「一市民として責任を担う次世代を育成すること」に向けられた教育の帰結が21世紀における主権者教育としての展開を期待されている必修科目「公共」の学びという文脈においてどのような可能性を提示するかという「問い」を立てて進める。

3. 研究の方法

(1) 体験教育学の提唱者でありドイツおよびスコットランドにおける新教育学校の設立者であるクルト・ハーンの著作およびクルト・ハーンによって設立された新教育学校の校誌をクルト・ハーン資料館等で閲覧し、クルト・ハーンの提唱した体験教育学の構想を体験教育学にもとづく教育実践の帰結と照らし合わせながら、新教育運動が興隆した戦間期という時代の特性を反映させた「一市民として（戦争に対する責任を含む）責任を担いうる次世代を育成する」という使命感に向けられた教育の理念と現実の関係を分析する。

(2) クルト・ハーンのエデュケーション構想の根幹をなす「一市民として責任を担いうる次世代を育成する」という視点を考察するにあたっては、「選挙権を持つ市民として社会の運営を担える人材を育成すること」を目指す高等学校必修科目「公共」の学びに敷衍して析出することを試み、ひとつには体験教育学にもとづく活動の在り方を現在の社会情勢を踏まえながら検討すること、いまひとつには予測不可能な時代における「社会への開かれ」と「公共の意識化」に関わる実効性の可能性および問題点を浮かび上がらせることを目指す。

(3) クルト・ハーンが設立した新教育学校における体験教育学にもとづく教育の実践については、とりわけ救護活動や奉仕活動等の体験が「社会への開かれ」と「公共の意識化」にどのように作用することが意図されていたか、そしてその意図が結果的に生徒の人間形成にどのような影響を与えたかを析出させ、生徒と社会との関わりの在り方において発揮された効力を浮き彫りにする。

(4) クルト・ハーンのエデュケーション構想の根幹をなす「一市民として責任を担いうる次世代を育成する」という視点を、「選挙権を持つ市民として社会の運営を担える人材を育成すること」を目指す必修科目「公共」の学びに敷衍して析出することにより、体験教育学に立つ活動の在り方を精査し、予測不可能な時代における「社会への開かれ」と「公共の意識化」に関わる実効性の可能性を検討する。

4. 研究成果

(1) クルト・ハーンによって設立されクルト・ハーンが提唱した体験教育学にもとづく教育の実践を今日にいたるまで継承している新教育学校については、2020年に設立100周年を迎えたことを機として多数の書籍・論文が新たに刊行された。本研究ではこれらの最新の刊行物を手がかりとして、クルト・ハーンが設立した新教育学校でクルト・ハーンが提唱した体験教育学にもとづいて実践されている教育が、「社会」「公共」「責任感」に関連して到達した帰結について精査し、通時的な視点および共時的な視点から複眼的な検討を行った。

(2) 新教育運動の一環として「一市民として責任を担いうる次世代を育成すること」を目指して展開された体験教育学の構想と実践を検証することで、「選挙権を持つ市民として社会の運営を担える人材を育成すること」を目指し高等学校で新たに加えられた必修科目「公共」の学びをより実効性あるものにするための取り組みを探究した。

(3) 「地域」を想定する「社会」への開かれと同時に「グローバルな空間」を想定する「社会」への開かれを促進する試みを必修科目「公共」の授業のなかに組み込むことを視野に検討する研究過程において、ドイツ新教育運動に端を発する体験教育学を補助線として用いることで従来の考察とは一線を画する考察を展開した。

(4) 「地域」を想定する「社会」への開かれと同時に「グローバルな空間」を想定する「社会」への開かれを促進する試みを必修科目「公共」の授業のなかに組み込むことを視野に検討する研究過程において、必修科目「公共」の高等学校への導入にあたって使用されることになった12種類の教科書の一つ一つについて構成および内容を分析し比較し、12種類の教科書を活用した授業を実施するなかで生じうる「可能性」と「問題点」を浮かび上がらせた。

(5) 「地域」を想定する「社会」への開かれと同時に「グローバルな空間」を想定する「社会」への開かれを促進する試みを必修科目「公共」の授業のなかに組み込むことを視野に検討する研究過程において、現時点で現実として横たわっている「地域」を想定する「社会」の姿および「グローバルな空間」を想定する「社会」の姿を直視しながら現在高等学校で学ぶ生徒がただちに活用可能な試みを念頭に提案を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 伊藤敏子	4. 巻 74(1)
2. 論文標題 平和を志向する「社会への開かれ」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 三重大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 55-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 伊藤敏子	4. 巻 74(2)
2. 論文標題 集合的記憶から読み解く「社会への開かれ」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三重大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 109-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Toshiko Ito	4. 巻 15
2. 論文標題 history and myth in times of war	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 on education	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 伊藤敏子	4. 巻 73
2. 論文標題 体験教育にもとづく「社会への開かれ」の射程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 三重大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 183-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Toshiko Ito	4. 巻 73
2. 論文標題 Angemessene Vermittlung religioesen Wissens innerhalb der regulaeren Schulbuecher?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Zeitschrift fuer Paedagogik und Theologie	6. 最初と最後の頁 73-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤敏子	4. 巻 75
2. 論文標題 平等概念の解釈から読み解く「社会への開かれ」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 三重大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 105-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Toshiko Ito
2. 発表標題 Quaekerischer Pazifismus an der Kaiserlichen Universitaet Tokyo und dem Voelkerbund
3. 学会等名 Krieg und Frieden: Bildungshistorische Perspektive (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toshiko Ito
2. 発表標題 Ein Ansatz zur Foerderung der selbstaendigen und vielseitigen Reflexion?
3. 学会等名 GEI Jahrestagung (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshiko Ito
2. 発表標題 Reformpaedagoge in Hochschulreform
3. 学会等名 Sektion Historische Bildungsforschung (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshiko Ito
2. 発表標題 Ambivalenzen der liberal orientierten japanischen Reformpaedagogik. Zum Freiheitsbegriffs im kaiserlichen System
3. 学会等名 Sektion Historische Bildungsforschung (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Janina Becker, Maren Tribukait, Andreas Weich, Toshiko Ito	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Vandenhoeck & Ruprecht	5. 総ページ数 395
3. 書名 Transformationen der Leistung in Schule und Bildungsmedien	

1. 著者名 Clemens Bach, Esther Berner, Sebastian Engelmann, Viktoria Graebe, Toshiko Ito	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Klinkhardt	5. 総ページ数 246
3. 書名 Krieg und Frieden	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------